

ベンゼン協定値超過事案を受けた再発防止に向けた本市の取組みについて

北九州市

目次

1. 第35回監視会議以降の経過

2. 本市の取組内容

3. JESCO再発防止策の確認

4. 本市の監視指導強化策

第35回監視会議以降の経過

□ 1月27日

JESCOから本事案の原因調査結果と再発防止策に関する報告書受領

□ 2月29日

設備改良を要しない安定器等汚染物の処理設備（プラズマ溶融炉）の試運転開始を認める

□ 4月28日

安定器等汚染物の処理においてソフト面における各再発防止策が実効的に機能していることを確認 → 一部（プラズマ溶融炉）操業再開を認める

□ 5月16日

本事案の原因箇所である排気処理設備の改良工事を確認し、トランス・コンデンサ処理の試運転開始を認める


□ 7月22日


PCB処理においてJESCO、国、本市による安全確保体制が再構築されたことを確認 → 全面操業再開を認める

本市の取組内容

市としては、二度とこのようなことが起こらないよう、処理の安全確保に万全を期すため、立入検査等を通じて再発防止策が実効的に機能しているか確認するとともに、本市の監視指導体制を抜本的に強化した。

- まず、ソフト面における再発防止策について、設備改良を要しない安定器等汚染物の処理設備（プラズマ溶融炉）の試運転を行う中で確認。

- 
- 次に、ハード面における再発防止策について、本事案の原因箇所である排気処理設備の改良工事、及びトランス・コンデンサ処理設備の試運転を行う中で当該設備の機能を確認。また、プラズマ溶融炉の試運転を行う中で確認したソフト面における再発防止策についても、引き続き適切に履行されているか確認。

- 
- さらに、本市においても、試運転期間を通じて強化した監視指導体制が実務的に機能することを確認。

JESCO再発防止策の確認

抜き打ちによる立入検査を継続的に実施し(試運転期間中では25回)、ソフト・ハード両面における再発防止策が実効的に機能していることを確認。

【ソフト面】

- 運転会社への指示書や日報等の見直しや業務フローが見直され、指示内容の進捗状況や履行確認をはじめ日常管理が徹底され、毎日の作業時のリスク情報がつづさに共有されるようになった。
- ヒヤリハット事例や軽微なトラブルを含め、全てのリスク情報が本市に報告されることになった。
- 全ての設備・運用案件がチェックされ、事業所に配置された本社の環境安全監査職が現場で監査を行うなど、新たな社内ルールに基づき漏れなく環境安全審査が履行される仕組みが機能するようになった。
- トラブル発生時の適切な通報対応について、PCB処理に従事する社員全員への指導教育を通じ、確実かつ速やかに本市へ報告を行う体制が改めて徹底された。
- ガバナンス・コンプライアンス体制について、第三者委員会による北九州PCB処理施設への立入りが行われ、十分にチェック機能が果たされていた。

JESCO再発防止策の確認

【ハード面】

- 本事案の原因箇所である2期施設、及び同様の設備が設置されている1期施設の排気処理設備が、改善計画どおりセーフティネットを含む多段階の排気処理設備に改善された。
- 試運転中の排ガス測定において、全ての項目について協定値の範囲内であることなどから、十分に機能が発揮されるようになった。
- 排気処理に係る各設備が持つ機能（油分除去、ベンゼン除去等）が今後も十分に発揮されるよう、ベンゼン濃度の測定回数・箇所を増加するなど、きめ細かく傾向を把握する管理方法に変更され、早期に異常が発見でき、速やかに適切な対応が図れるようになった。
- 今回、改善を行なった設備以外の全ての設備においても、長期間稼働を停止していたことを踏まえて、再立上げ時に際しては、JESCO、メーカー及び運転会社が一体となって、十分に安全側に立ったきめ細かなチェックがなされるなど、これまで以上に適正な運転を行う体制が整った。

本市の監視指導強化策

1. 立入検査・報告徴収の強化

- 毎月ペースで施設の立入を実施し、日報等で運転管理記録を確認するほか、測定記録を確認。また、業務連絡簿等の関係書類に基づいて関係者にヒアリングを実施。
- 軽微なトラブル発生時は、速やかに市に報告。対応状況についても速やかな報告を求め、必要に応じて指導実施。



➤ 設備・運用両面のチェックを、きめ細かく行えるようになった。

2. 軽微なトラブル事象の把握

- JESCOと運転会社の会議「リスクアセスメント推進会議」や、新たに設置した「安全操業に向けた協議会」に参加し、軽微なトラブル事象を含めた操業上の課題や問題点を把握。



➤ 全てのリスク情報を現場から直接収集・把握するとともに、現場の課題も把握できるようになった。

本市の監視指導強化策

3. 行政測定強化

- 当面の間は、環境保全協定に定める協定項目を全排気口、換気口の測定を原則年2回実施。また、市自ら最大限、測定を実施するなど、測定頻度・測定範囲を拡充。



- 早期の異常発見や、きめ細かい傾向管理を入念に行えるようになった。

4. PCB処理監視会議の監視機能の強化

- 定期的に立入を実施し、設備の稼働状況や細かな操業状況について確認するとともに、JESCO、国、市それぞれの安全確保のための実施状況を監視する。



- 定期的な立入りの実施など、平時から専門家・市民の目線によるチェックがなされるようになった。

本市の監視指導強化策

5. 市民に対する情報提供の強化

- 環境コミュニティセンター等を活用し、操業状況や環境モニタリング結果を最新データに更新、PCB処理事業の経緯や現状が一連で詳しく理解できるよう、PCB処理監視会議などの資料を閲覧できるように設置。
- 環境コミュニティセンターや、PCB処理情報サイトによる情報提供内容や発信機能を充実した。



6. 環境保全協定の改定

- JESCOに対し、新たに安全操業を常時確認するための資料の提出を求めるほか、排ガス測定の結果が協定値や管理目標値未満であっても異常を検知した場合は直ちに報告を求めることとするなど、環境保全協定を改定。
- 処理の安全確保に万全を期すため、報告徴収を強化した。